

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽北関東支店  
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号  
サンアイ茅場町ビル3階)  
株式会社南陽関西支店  
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	16,651	18,593	34,818
経常利益 (百万円)	1,312	1,438	2,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	868	913	1,739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	806	1,087	1,689
純資産額 (百万円)	20,093	21,552	20,880
総資産額 (百万円)	34,992	38,102	37,310
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	136.35	143.27	273.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	56.6	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	772	763	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	1,865	2,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	659	619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,772	6,254	7,971

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.33	52.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(産業機器事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エイ・エス・エイ・ピイの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら経済活動の正常化が進んだものの、地政学的リスクの高まりや、原材料・燃料価格の高騰、米国の利上げを発端とした急激な為替変動、物価上昇による個人消費の冷え込み等により、不安定な状況が続きました。

#### a . 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ792百万円増加（2.1%増）し、38,102百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,666百万円減少したものの、電子記録債権が730百万円、貸与資産が609百万円、のれんが388百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ120百万円増加（0.7%増）し、16,549百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が230百万円、短期借入金等が273百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ671百万円増加（3.2%増）し、21,552百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が486百万円、為替換算調整勘定が188百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

#### b . 経営成績

当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は18,593百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,257百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は1,438百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、部品不足による長納期化の影響を受ける一方、熊本地区を中心とした災害復旧工事需要が継続する中、販売部門においては即納可能な商品を中心に提案営業を強化するとともに、ICT設備をはじめとした新商品の拡販や既存顧客の深耕にも注力してまいりました。また、レンタル部門においては、サービス体制の強化に向けてレンタル機械の設備投資を実施するとともに、民需、官需の取り込みにも努めてまいりました。この結果、売上高は6,944百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は885百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、部品不足の影響を受けながらも、一部の業界においては継続して積極的な設備投資が行われる中、好調な半導体関連の市場を中心に提案営業を強化するとともに、メーカーと共同開発した商品の拡販や新規顧客の開拓にも注力してまいりました。この結果、売上高は11,426百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、M&Aに係る取得関連費用を計上したこと等によりセグメント利益は654百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、継続して域外の災害復旧工事に予算が優先されたため、通常の公共工事向け需要は低調に推移した一方で、民間工事向け需要については回復の兆しが見え始めました。このような中、ニーズに合わせた砕石類、再生材の生産に注力するとともに、中小規模の公共・民間工事の受注獲得にも努めてまいりました。この結果、売上高は223百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,716百万円減少（21.5%減）し、6,254百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は763百万円（前年同期は772百万円の増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,865百万円（前年同期は573百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は659百万円（前年同期は600百万円の減少）となりました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	東京証券取引所スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,615,070		1,181		1,015

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	381	5.98
九州理研株式会社	福岡市中央区平和3丁目15 37	281	4.41
武内 英一郎	福岡市中央区	266	4.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 1	215	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 2	214	3.36
小林 敬子	横浜市中区	202	3.18
白江 やす	川崎市麻生区	185	2.90
山崎 梨影	川崎市麻生区	149	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 1	148	2.32
三宅 貴子	福岡市中央区	145	2.27
計		2,191	34.35

- (注) 1 当社は、自己株式236千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 381千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,371,600	63,716	
単元未満株式	普通株式 7,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,716	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前 3丁目19 8	236,200		236,200	3.57
計		236,200		236,200	3.57

(注) 自己株式は、2022年7月19日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,227株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	6,310
受取手形及び売掛金	9,467	9,411
電子記録債権	3,160	3,890
商品及び製品	2,897	3,038
仕掛品	59	334
原材料及び貯蔵品	9	20
その他	927	1,021
貸倒引当金	418	479
流動資産合計	24,079	23,547
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	7,803	8,413
その他（純額）	3,023	3,183
有形固定資産合計	10,827	11,596
無形固定資産		
のれん		388
その他	109	117
無形固定資産合計	109	505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,126
その他	344	341
貸倒引当金	10	15
投資その他の資産合計	2,293	2,452
固定資産合計	13,230	14,554
資産合計	37,310	38,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,077	6,308
電子記録債務	5,702	5,523
短期借入金	1,180	1,407
1年内返済予定の長期借入金		46
リース債務	593	593
未払法人税等	641	525
賞与引当金	349	352
役員賞与引当金	76	40
その他	851	783
流動負債合計	15,472	15,582
固定負債		
その他の引当金	2 423	2 428
退職給付に係る負債	349	358
その他	183	180
固定負債合計	956	967
負債合計	16,429	16,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,020	1,025
利益剰余金	17,925	18,411
自己株式	227	221
株主資本合計	19,900	20,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	702
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	257	445
その他の包括利益累計額合計	980	1,154
純資産合計	20,880	21,552
負債純資産合計	37,310	38,102

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,651	18,593
売上原価	13,561	15,153
売上総利益	3,089	3,440
販売費及び一般管理費	1,932	2,182
営業利益	1,156	1,257
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	17	19
為替差益	43	83
その他	47	27
営業外収益合計	165	190
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,312	1,438
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益		5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	0	
貸倒引当金繰入額	1	
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,444
法人税、住民税及び事業税	424	521
法人税等調整額	17	8
法人税等合計	442	530
四半期純利益	868	913
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	868	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	17
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	68	135
持分法適用会社に対する持分相当額	38	52
その他の包括利益合計	62	173
四半期包括利益	806	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	1,087
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,444
減価償却費	877	949
のれん償却額	9	
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	47
賞与引当金の増減額(は減少)	16	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	56	60
支払利息	9	9
持分法による投資損益(は益)	17	19
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)		5
売上債権の増減額(は増加)	770	482
棚卸資産の増減額(は増加)	194	220
仕入債務の増減額(は減少)	66	7
その他	118	296
小計	1,072	1,327
利息及び配当金の受取額	72	83
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	363	638
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>772</b>	<b>763</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	680	1,480
有形固定資産の売却による収入	142	148
無形固定資産の取得による支出	35	13
投資有価証券の取得による支出	2	152
投資有価証券の売却による収入		13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		330
その他の支出	13	54
その他の収入	14	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573</b>	<b>1,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	174	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	75	97
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	350	426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>600</b>	<b>659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	44
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>388</b>	<b>1,716</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,161	7,971
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,772</b>	<b>6,254</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エイ・エス・エイ・ピイの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
28百万円	28百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
0百万円	百万円

## 2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
跡地修復引当金	423百万円	428百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	730百万円	737百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	292百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	40百万円
退職給付費用	39百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,779百万円	6,310百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	56百万円
現金及び現金同等物	7,772百万円	6,254百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	350	55	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	426	67	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	95	15	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,364	10,074	211	16,651		16,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	9		45	45	
計	6,401	10,083	211	16,696	45	16,651
セグメント利益又は損失( )	701	721	8	1,415	258	1,156

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,944	11,426	223	18,593		18,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	16		26	26	
計	6,954	11,442	223	18,620	26	18,593
セグメント利益	885	654	8	1,547	289	1,257

(注) 1 セグメント利益の調整額 289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、株式会社エイ・エス・エイ・ピイの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては388百万円であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイ・エス・エイ・ピー  
事業の内容 半導体製造装置の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エイ・エス・エイ・ピーは、半導体製造プロセスにおける前工程に特化した半導体製造装置を製造販売しており、開発、設計、製造からアフターサービスまで一貫して対応できるメーカーであります。今回の株式取得により、南陽グループの営業力と当該会社の技術力を融合させることで、より幅広い分野においてシナジー効果を創出できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月19日(株式取得日)  
2022年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エイ・エス・エイ・ピー

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に基づき開示を控えさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 66百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

388百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設機械事業	産業機器事業	碎石事業	計	
商品及び製品の販売等	3,923	10,074	211	14,209	14,209
建設機械のレンタル等	2,441			2,441	2,441
顧客との契約から生じる収益	6,364	10,074	211	16,651	16,651
外部顧客への売上高	6,364	10,074	211	16,651	16,651

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設機械事業	産業機器事業	碎石事業	計	
商品及び製品の販売等	4,321	11,426	223	15,970	15,970
建設機械のレンタル等	2,622			2,622	2,622
顧客との契約から生じる収益	6,944	11,426	223	18,593	18,593
外部顧客への売上高	6,944	11,426	223	18,593	18,593

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	136円35銭	143円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	868	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	868	913
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,370	6,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。